

平成 1 9 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

## 目 次

### 平成19年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳 入	3
4. 歳 出	8
5. 基 金	16
6. 市 債	17
7. 経常収支比率	20
8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率	21
9. 財政健全化法判断比率	22

## 平成19年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分。

当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計となります。

また、比較上使用する15年度以前の数値は、湖西広域連合分を除いた数値としています。

### 1. 決算規模

平成19年度の決算規模は、前年度決算額と比較し歳入が13.7%減、歳出が12.4%減となりました。

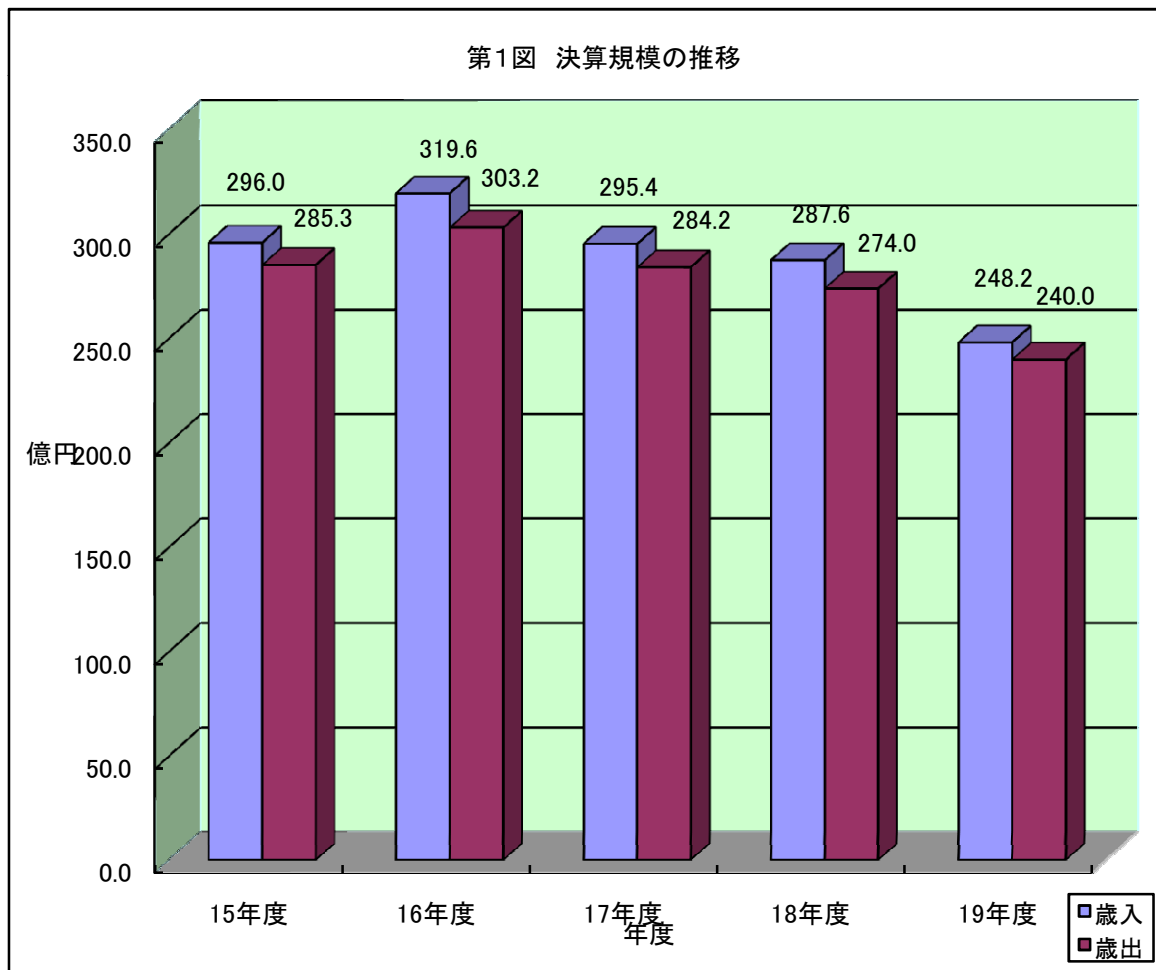
これは、歳入において市債が合併特例債(基金造成分)の完了により減少したことや国庫補助金が三位一体の改革により減少したこと、歳出において積立金が地域活性化基金の完了により大幅減少したことによるものです。

平成19年度普通会計決算額は、

歳入 24,820,105千円(前年度 28,758,770千円)

歳出 24,000,059千円(前年度 27,395,625千円)

であり、前年度と比較すると、歳入は3,938,665千円(13.7%)、歳出は3,395,566千円(12.4%)の減少となりました。



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
歳入	296.0	319.6	295.4	287.6	248.2
歳出	285.3	303.2	284.2	274.0	240.0

## 2. 決算収支

実質収支は黒字、単年度収支、実質単年度収支は赤字を示す決算収支となりました。

実質収支 762,703千円(前年度1,248,006千円)  
 単年度収支  $\Delta$ 485,303千円(前年度 300,041千円)  
 実質単年度収支  $\Delta$ 465,121千円(前年度 671,753千円)

### (1) 実質収支

平成19年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、820,046千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も762,703千円の黒字となりました。

実質収支762,703千円＝歳入24,820,105千円－歳出24,000,059千円－翌年度繰越財源57,343千円

### (2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、485,303千円の赤字となりました。

単年度収支 $\Delta$ 485,303千円＝19年度実質収支762,703千円－18年度実質収支1,248,006千円

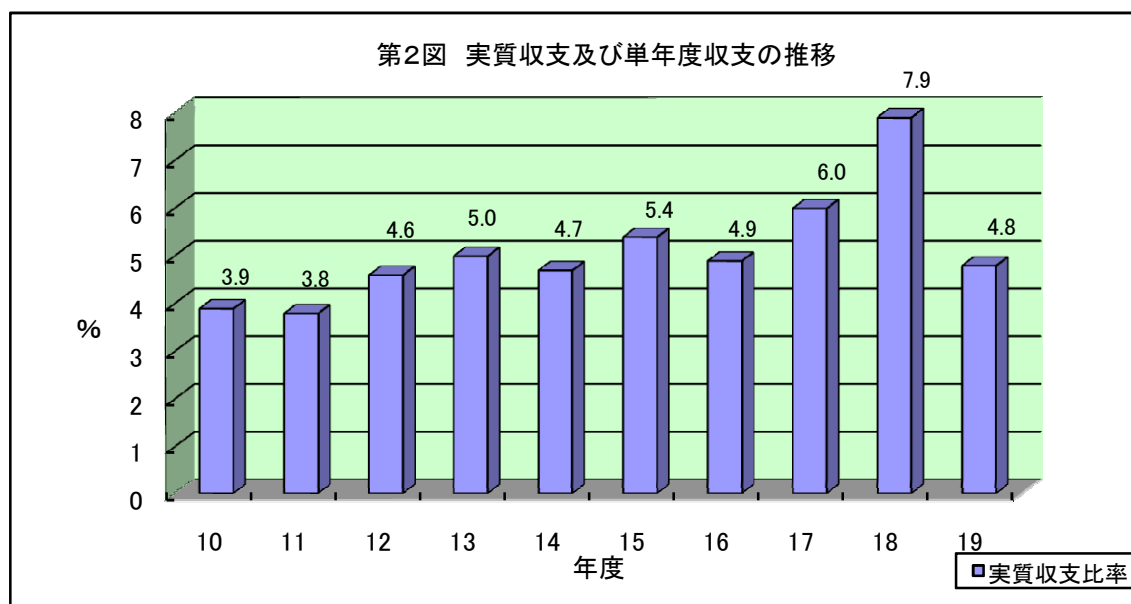
### (3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、465,121千円の赤字となりました。

実質単年度収支 $\Delta$ 465,121千円＝単年度収支 $\Delta$ 485,303千円＋財調積立金7,266千円  
 ＋繰上償還額12,916千円－財調取崩額 0千円

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるというわけではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質収支比率4.8%＝実質収支額762,703千円／標準財政規模15,792,706千円×100



	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
実質収支比率	3.9	3.8	4.6	5.0	4.7	5.4	4.9	6.0	7.9	4.8

### 3. 歳入

平成19年度の歳入決算額は、24,820,105千円で、前年度に比べ3,938,665千円、13.7%減少しています。

これは、市税が税源移譲により11.5%増、財産収入が22.5%増、県支出金が17.0%増となる一方、市債が合併特例債(基金造成分)の完了により71.0%減、国庫支出金が三位一体の改革により13.5%減、地方交付税が2.7%減、繰入金が72.2%減となったこと等によるものです。

自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、市民税が税源移譲により28.2%増で個人分は29.9%増、法人分は20.4%増となりました。固定資産税が新築家屋等により1.8%増となりました。軽自動車税は3.2%増、市町村たばこ税は0.9%減、入湯税は0.1%増となり、市税全体として11.5%増となりました。一方、繰入金については、特定目的基金の繰入減により72.2%減となり、自主財源全体では3.8%の増となりました。

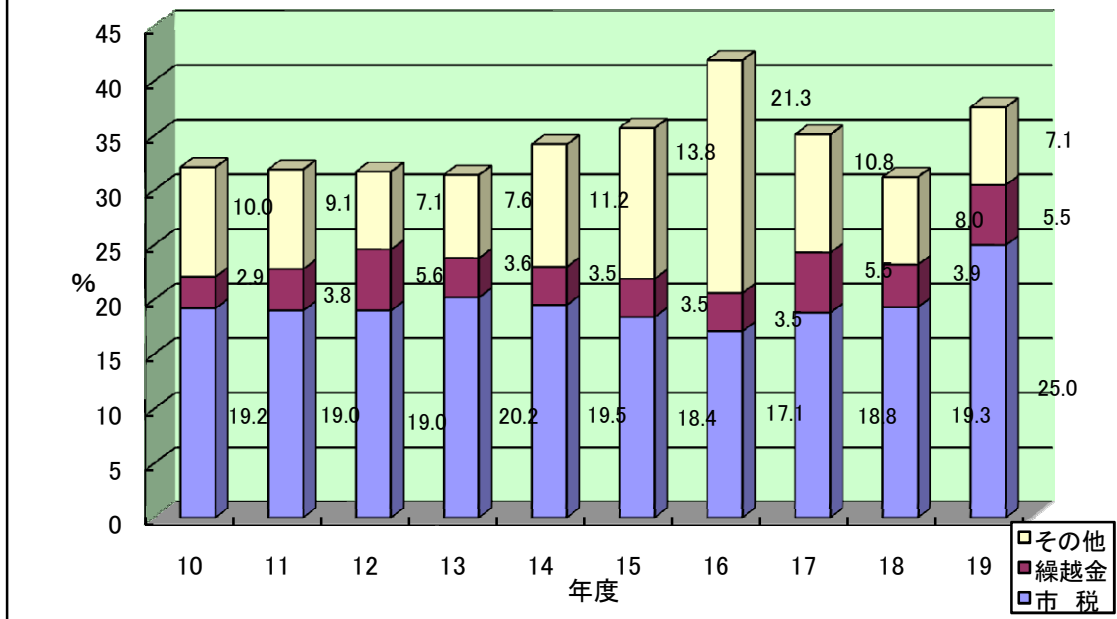
依存財源では、農業、林業、社会教育費等の増により県補助金が17.0%増、利子割交付金が33.3%増、国有提供施設等交付金が8.9%増となったものの、地方交付税が2.7%減、地方譲与税が税源移譲関連で56.3%減、市債が合併特例債(基金造成)の完了により71.0%減となり、依存財源全体では21.7%の減となりました。

第1表 平成19年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

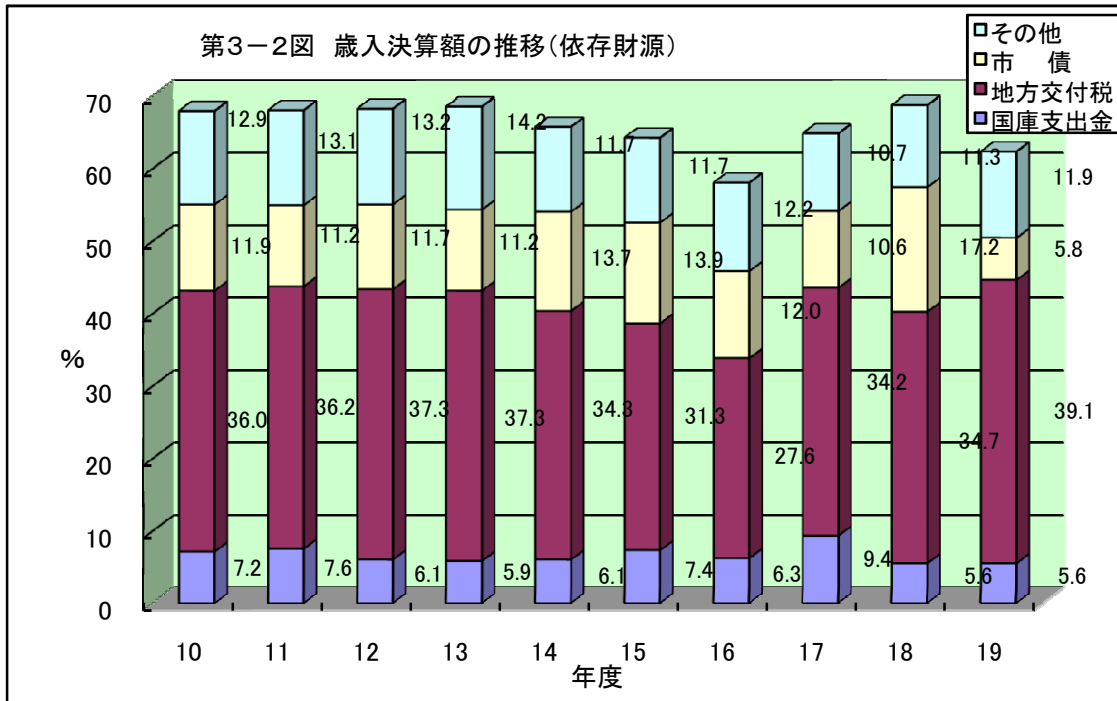
区分	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	6,203,409	25.0	5,561,377	19.3	642,032	11.5
分担金及び負担金	152,055	0.6	141,421	0.5	10,634	7.5
使用料及び手数料	567,222	2.3	582,578	2.0	△ 15,356	△ 2.6
財産収入	172,589	0.7	140,848	0.5	31,741	22.5
寄附金	10,535	0.1	4,015	0.0	6,520	162.4
繰入金	231,100	0.9	832,457	2.9	△ 601,357	△ 72.2
繰越金	1,363,145	5.5	1,120,621	3.9	242,524	21.6
諸収入	630,881	2.5	603,178	2.1	27,703	4.6
自主財源計	9,330,936	37.6	8,986,495	31.2	344,441	3.8
地方譲与税	319,295	1.3	731,350	2.5	△ 412,055	△ 56.3
利子割交付金	24,968	0.1	18,727	0.1	6,241	33.3
配当割交付金	23,569	0.1	18,290	0.1	5,279	28.9
株式等譲渡所得割交付金	14,802	0.1	16,981	0.1	△ 2,179	△ 12.8
地方消費税交付金	458,741	1.9	476,697	1.7	△ 17,956	△ 3.8
ゴルフ場利用税交付金	11,279	0.1	12,536	0.0	△ 1,257	△ 10.0
自動車取得税交付金	201,457	0.8	214,375	0.7	△ 12,918	△ 6.0
国有提供施設等交付金	207,344	0.8	190,424	0.7	16,920	8.9
国庫支出金	1,382,515	5.6	1,598,617	5.6	△ 216,102	△ 13.5
県支出金	1,649,242	6.6	1,410,088	4.9	239,154	17.0
地方特例交付金	34,587	0.1	131,281	0.5	△ 96,694	△ 73.7
地方交付税	9,716,485	39.1	9,990,753	34.7	△ 274,268	△ 2.7
交通安全対策特別交付金	8,282	0.0	8,556	0.0	△ 274	△ 3.2
市債	1,436,603	5.8	4,953,600	17.2	△ 3,516,997	△ 71.0
依存財源計	15,489,169	62.4	19,772,275	68.8	△ 4,283,106	△ 21.7
合計	24,820,105	100.0	28,758,770	100.0	△ 3,938,665	△ 13.7

第3-1図 歳入決算額構成比の推移(自主財源)



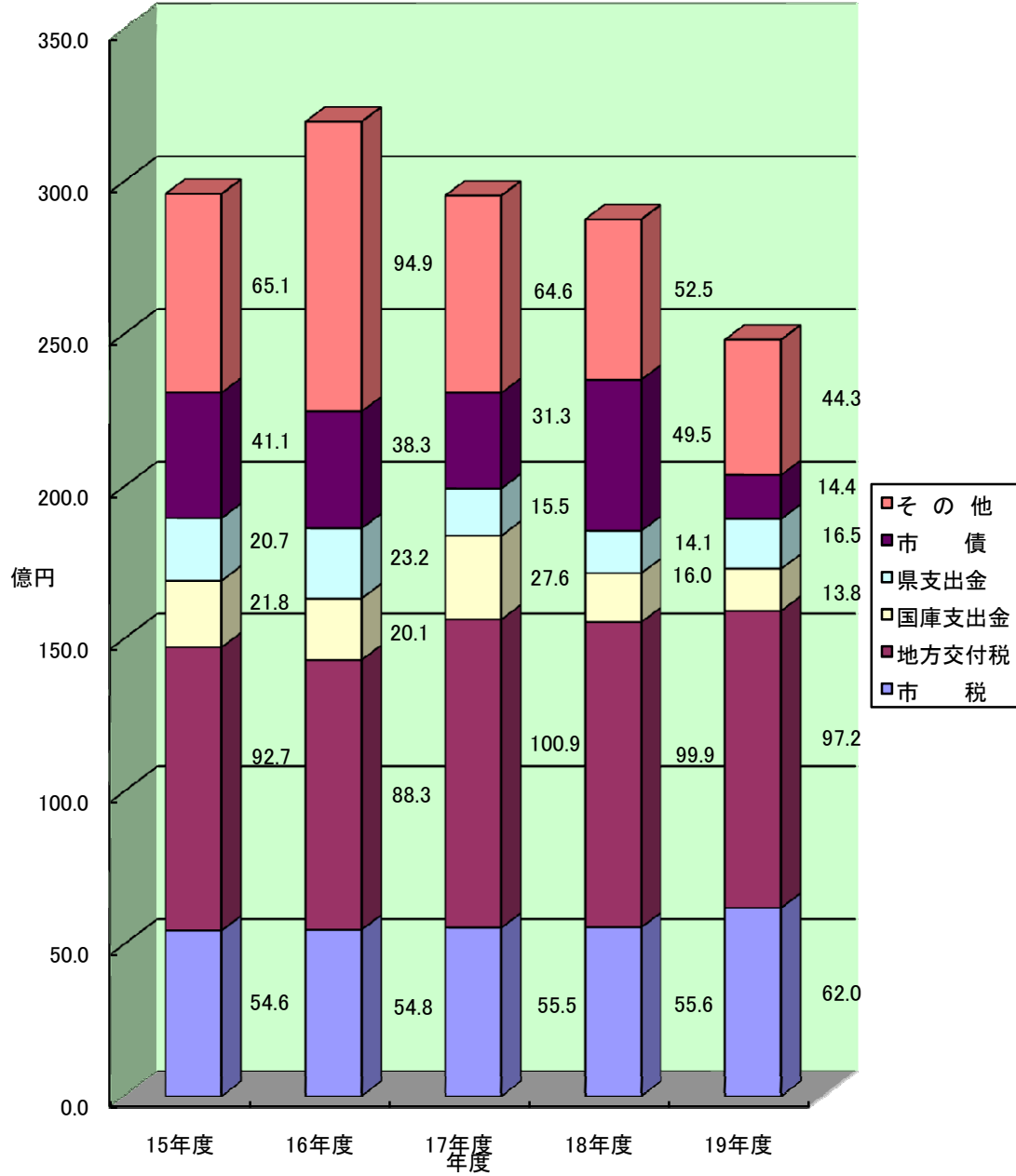
	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
市税	19.2	19.0	19.0	20.2	19.5	18.4	17.1	18.8	19.3	25.0
繰越金	2.9	3.8	5.6	3.6	3.5	3.5	3.5	5.5	3.9	5.5
その他	10.0	9.1	7.1	7.6	11.2	13.8	21.3	10.8	8.0	7.1

第3-2図 歳入決算額の推移(依存財源)



	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
国庫支出金	7.2	7.6	6.1	5.9	6.1	7.4	6.3	9.4	5.6	5.6
地方交付税	36.0	36.2	37.3	37.3	34.3	31.3	27.6	34.2	34.7	39.1
市債	11.9	11.2	11.7	11.2	13.7	13.9	12.0	10.6	17.2	5.8
その他	12.9	13.1	13.2	14.2	11.7	11.7	12.2	10.7	11.3	11.9

第4図 款別歳入決算額の推移

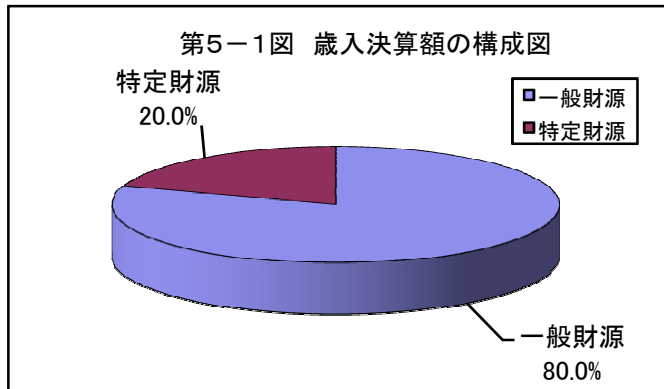


	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市 税	54.6	54.8	55.5	55.6	62.0
地方交付税	92.7	88.3	100.9	99.9	97.2
国庫支出金	21.8	20.1	27.6	16.0	13.8
県支出金	20.7	23.2	15.5	14.1	16.5
市 債	41.1	38.3	31.3	49.5	14.4
そ の 他	65.1	94.9	64.6	52.5	44.3

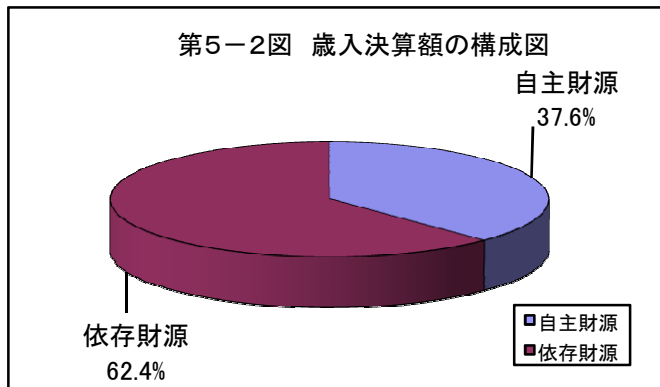
第2表 平成19年度市税決算内訳

(単位:千円)

区分	平成19年度 決算額 A	平成18年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	2,663,041	2,077,908	585,133	28.2		
内訳	個人	均等割	76,008	73,931	2,077	2.8
		所得割	2,118,097	1,614,645	503,452	31.2
	法人	均等割	114,845	114,227	618	0.5
		法人税割	354,091	275,105	78,986	28.7
固定資産税	3,090,850	3,035,124	55,726	1.8		
内訳	純固定 資産税	土地	992,813	984,237	8,576	0.9
		家屋	1,401,619	1,372,406	29,213	2.1
		償却資産	679,294	659,988	19,306	2.9
	交付金・納付金	17,124	18,493	△ 1,369	△ 7.4	
軽自動車税	119,427	115,699	3,728	3.2		
市町村たばこ税	282,560	285,174	△ 2,614	△ 0.9		
普通税計	6,155,878	5,513,905	641,973	32		
入湯税	47,531	47,472	59	0.1		
目的税計	47,531	47,472	59	0.1		
合計	6,203,409	5,561,377	642,032	11.5		



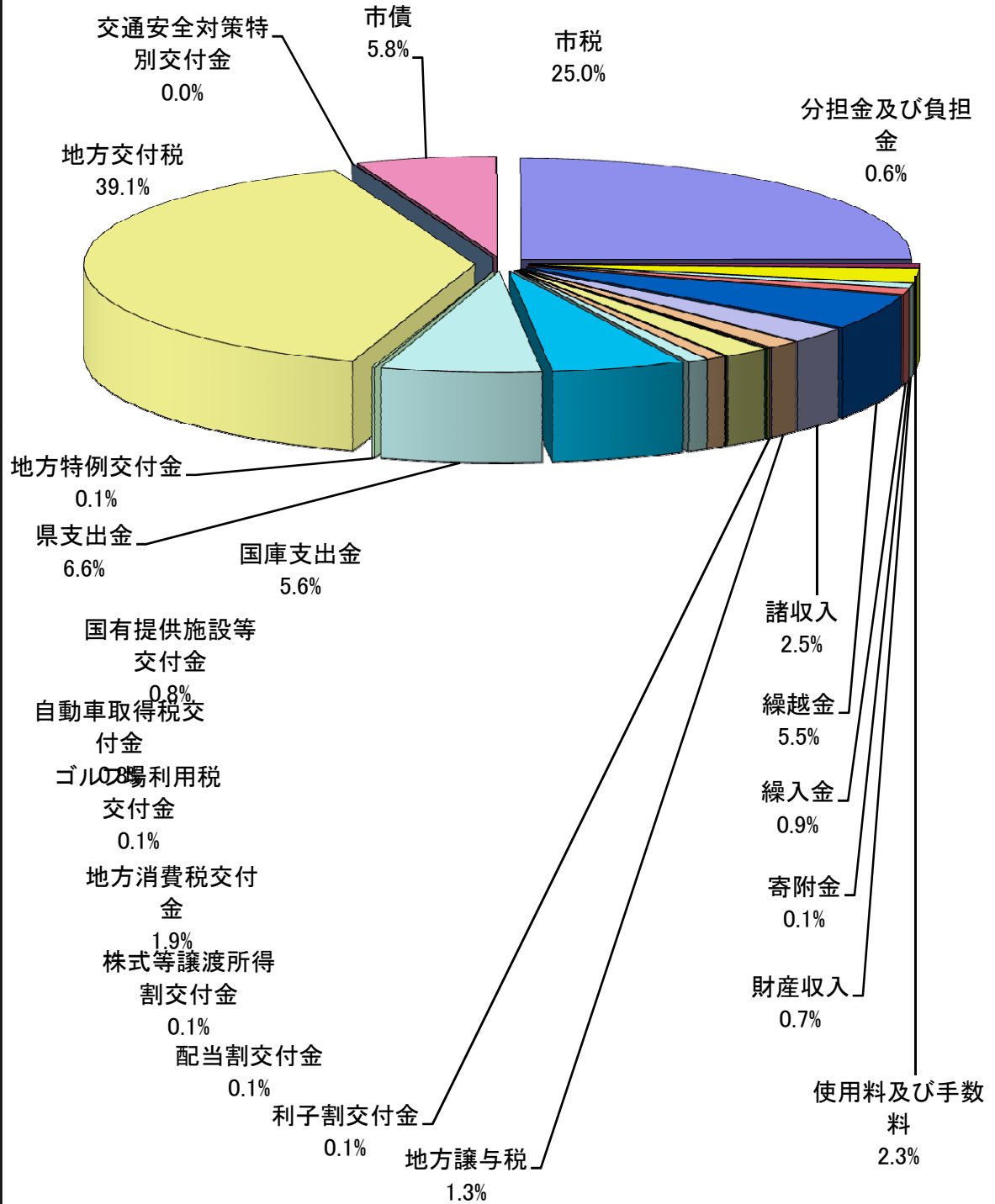
	決算額	構成比
一般財源	19,864,848	80.0%
特定財源	4,955,257	20.0%



	決算額	構成比
自主財源	9,330,936	37.6%
依存財源	15,489,169	62.4%



第5-3図 歳入決算額の構成図



#### 4. 歳出

平成19年度の歳出決算額は、24,000,059千円で、前年度に比べ3,395,566千円、12.4%減少しています。

目的別構成比では、民生費、公債費、総務費、教育費、土木費のウェイトが大きく、増減率では災害復旧費、総務費、労働費、教育費、公債費が大きくなっています。

性質別では、公債費、扶助費、物件費、繰出金が増加し、積立金、投資的経費、貸付金、補助費等、人件費が減少しています。

目的別歳出決算(第3表)において、歳出総額に占める構成比は、民生費(22.4%)が最も高く、公債費(17.6%)、総務費(12.7%)、教育費(12.2%)、土木費(11.0%)と続いており、増減率では、災害復旧費が完了により75.7%減、総務費が基金積立完了等により57.8%減、土木費が道路改良、河川改修事業費等の減により8.9%減、労働費が施設改修により27.4%増、教育費が今津東小学校体育館改築事業等により18.2%増となっています。

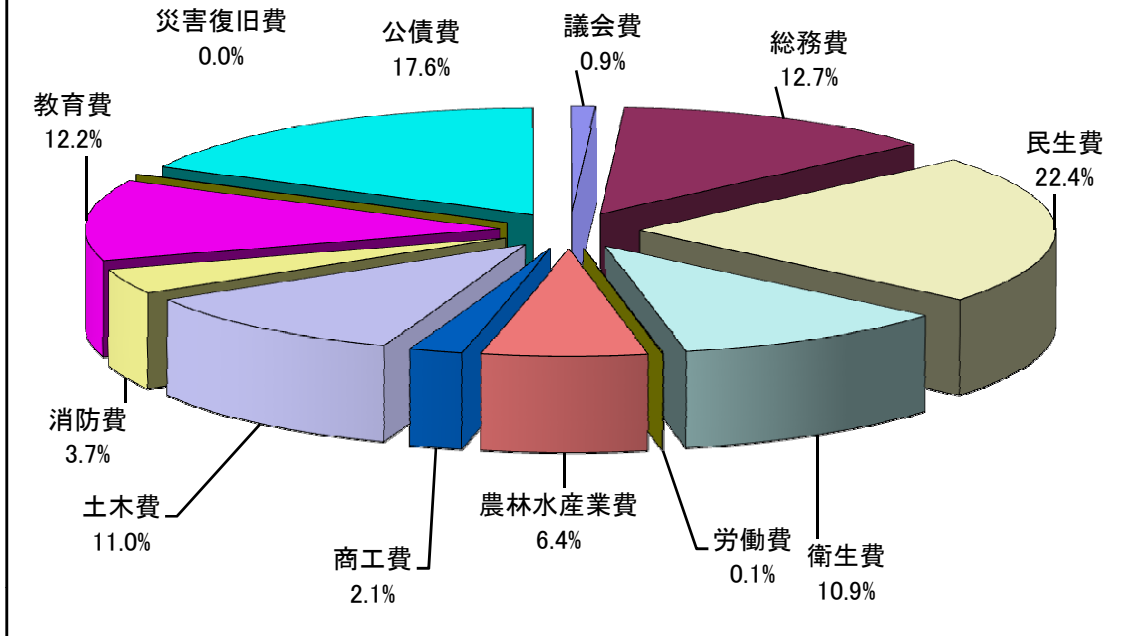
次に、性質別歳出決算(第4表)における本年度の特徴は、人件費が職員数の削減により0.1%減、扶助費が児童手当等により5.9%増、公債費が合併特例債償還金の増により10.4%増となり義務的経費では4.5%の増となりました。物件費が除排雪経費や臨時職員等により5.0%増、補助費等が1.4%減となり一般行政経費では3.4%の増となりました。清掃施設整備や土木事業の完了等により投資的経費が6.2%の減、積立金が基金造成完了により93.8%の減となっています。

第3表 平成19年度普通会計歳出決算内訳

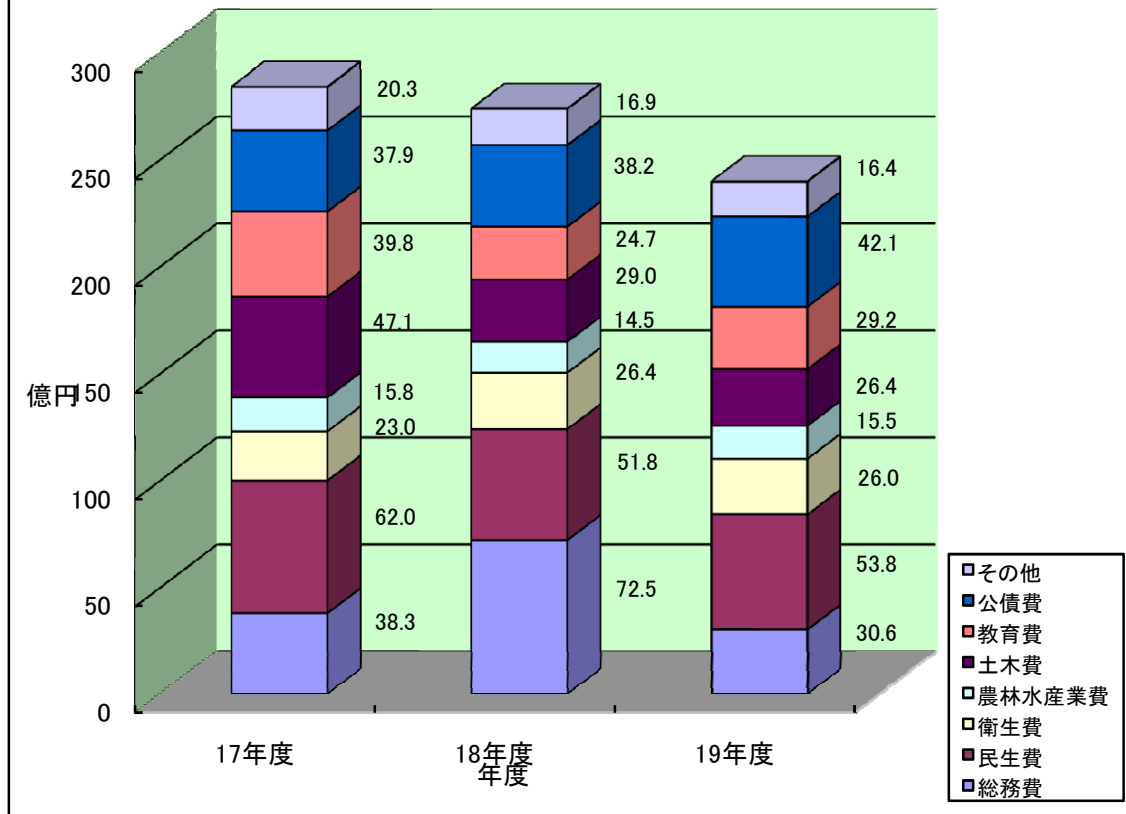
(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	220,057	0.9	212,814	0.8	7,243	3.4
総務費	3,056,832	12.7	7,252,163	26.5	△ 4,195,331	△ 57.8
民生費	5,377,577	22.4	5,179,913	18.9	197,664	3.8
衛生費	2,601,993	10.9	2,643,026	9.7	△ 41,033	△ 1.6
労働費	12,981	0.1	10,190	0.0	2,791	27.4
農林水産業費	1,545,641	6.4	1,452,061	5.3	93,580	6.4
商工費	503,095	2.1	518,601	1.9	△ 15,506	△ 3.0
土木費	2,643,406	11.0	2,902,049	10.6	△ 258,643	△ 8.9
消防費	895,020	3.7	904,275	3.3	△ 9,255	△ 1.0
教育費	2,924,040	12.2	2,473,754	9.0	450,286	18.2
災害復旧費	7,614	0.0	31,270	0.1	△ 23,656	△ 75.7
公債費	4,211,803	17.6	3,815,509	13.9	396,294	10.4
諸支出金		0.0		0.0	0	
合計	24,000,059	100.0	27,395,625	100.0	△ 3,395,566	△ 12.4

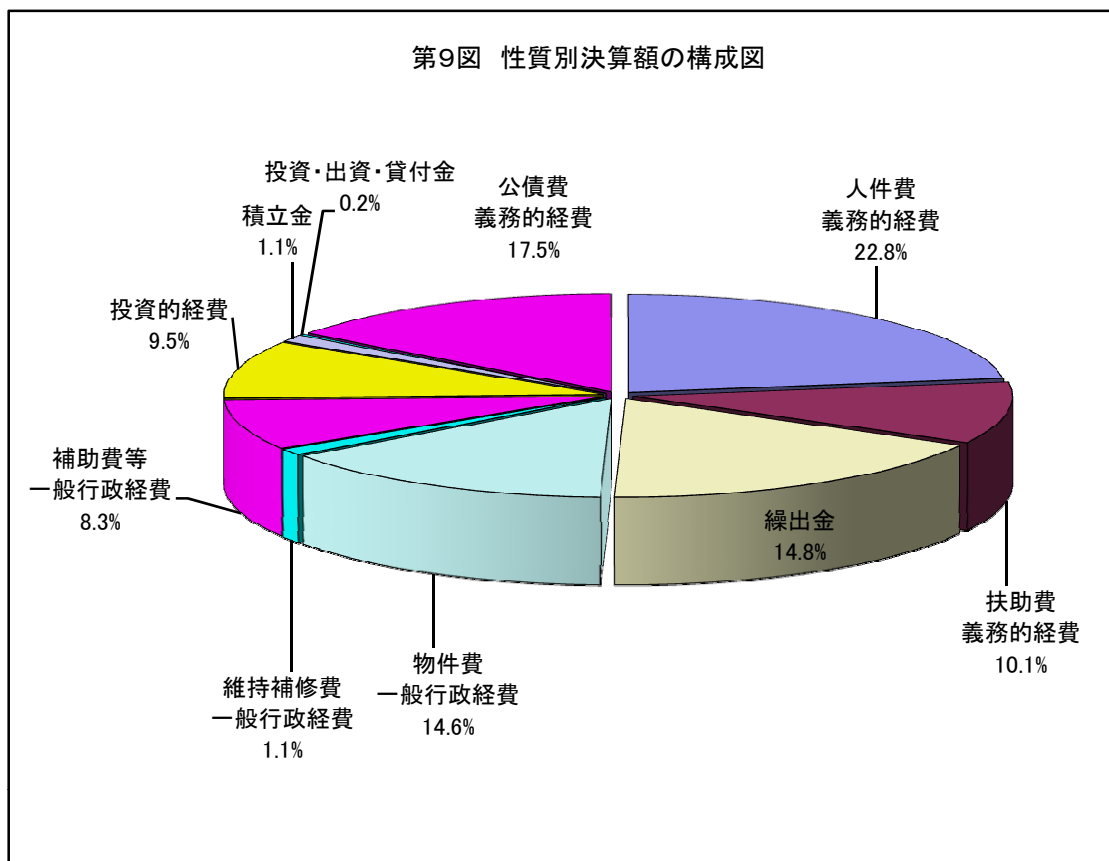
第7図 目的別歳出決算額の構成図



第8図 目的別決算額の推移



第9図 性質別決算額の構成図

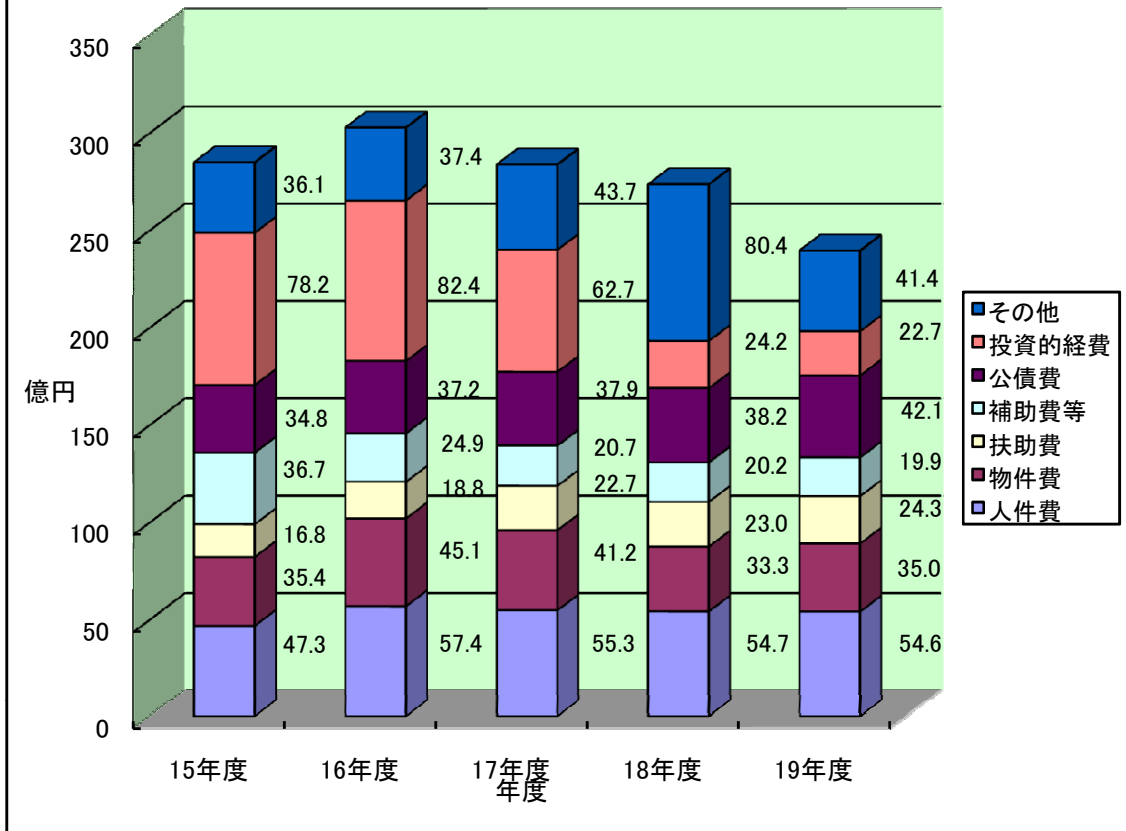


第4表 歳出決算額の性質別内訳

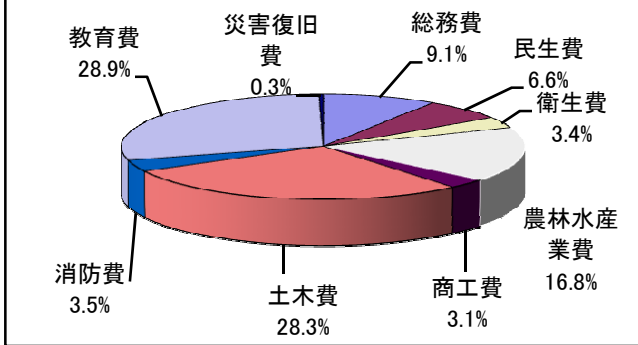
(単位:千円)

区分	平成19年度		平成18年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,462,783	22.8	5,469,958	20.0	△ 7,175	△ 0.1
扶助費	2,434,386	10.1	2,298,412	8.4	135,974	5.9
公債費	4,211,803	17.5	3,815,509	13.9	396,294	10.4
元利償還金	4,211,803	17.5	3,815,509	13.9	396,294	10.4
一時借入金		0.0		0.0	0	皆減
義務的経費小計	12,108,972	50.4	11,583,879	42.3	525,093	4.5
物件費	3,497,504	14.6	3,329,859	12.1	167,645	5.0
維持補修費	264,449	1.1	215,504	0.8	48,945	22.7
補助費等	1,990,735	8.3	2,019,369	7.4	△ 28,634	△ 1.4
一部事務組合	16,159	0.1	3,475	0.0	12,684	365.0
その他	1,974,576	8.2	2,015,894	7.4	△ 41,318	△ 2.0
一般行政経費小計	5,752,688	24.0	5,564,732	20.3	187,956	3.4
投資的経費	2,271,617	9.5	2,420,809	8.8	△ 149,192	△ 6.2
積立金	270,702	1.1	4,351,364	15.9	△ 4,080,662	△ 93.8
投資・出資・貸付金	50,290	0.2	59,947	0.2	△ 9,657	△ 16.1
繰出金	3,545,790	14.8	3,414,894	12.5	130,896	3.8
合計	24,000,059	100.0	27,395,625	100.0	△ 3,395,566	△ 12.4

第10図 性質別歳出決算額の推移



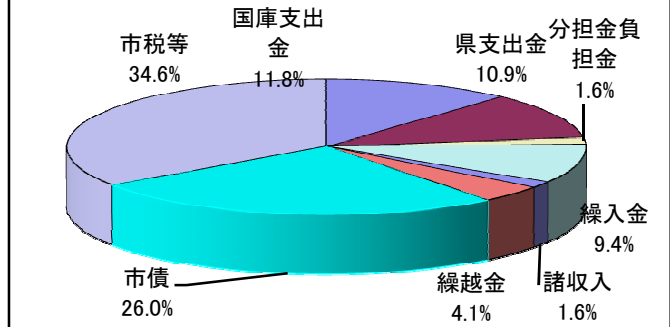
第11-1図 投資的経費の構成図



総務費	207,581
民生費	149,395
衛生費	76,159
農林水産業費	382,479
商工費	69,268
土木費	642,097
消防費	80,052
教育費	656,972
災害復旧費	7,614
合計	2,271,617

国庫支出金	267,962
県支出金	248,064
分担金負担金	37,043
繰入金	214,000
諸収入	34,804
繰越金	92,242
市債	591,200
市税等	786,302
合計	2,271,617

第11-2図 投資的経費の構成図



## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
私立保育園施設整備事業【繰越】	80,657	25,957			54,700	0
合併処理浄化槽設置整備事業	14,685	741	5,875			8,069
農作業場アスベスト除去事業	2,601	1,733				868
朽木地区新農業水利システム保全対策事業	7,248		4,763		347	2,138
朽木地区新農業水利システム保全対策事業【繰越】	12,794		8,301		4,493	0
安曇川西部地区農村振興総合整備事業	45,849		34,275		4,610	6,964
安曇川西部地区農村振興総合整備事業【繰越】	19,693		14,710		4,983	0
マキノ地区新農業水利システム対策事業	46,147		30,585		6,611	8,951
鴨川上流地区新農業水利システム対策事業	10,701		7,150		1,515	2,036
地域材流通促進事業	5,766		3,338			2,428
絆の森整備事業	15,150		10,605			4,545
建設機械整備事業	33,306	21,998		10,900		408
市道平井藁園1号線道路改良事業	36,606	18,354				18,252
市道平井藁園1号線道路改良事業【繰越】	34,998	26,402			8,596	0
まちづくり交付金事業【繰越】	109,649	51,405		58,000	244	0
公営住宅建設事業【繰越】	29,956	9,644		19,600	712	0
防火水槽設置事業	7,550	5,033				2,517
防災行政無線整備事業	12,701	9,525		3,000		176
今津東小学校体育館改築事業【繰越】	273,773	68,236		203,700	1,837	0
マキノ中学校屋内運動場改築事業	123,720		91,000	32,500		220
中学校耐震診断事業	2,079	2,000				79
今津中学校アスベスト除去事業【繰越】	15,686	9,305		5,500	881	0
今津中学校エネルギー教育支援事業	549		549			0
清水山城館跡史跡購入事業	20,028	16,000	2,000			2,028
<b>普通建設事業 補助事業 計</b>	<b>961,892</b>	<b>266,333</b>	<b>213,151</b>	<b>333,200</b>	<b>89,529</b>	<b>59,679</b>
庁舎等改修事業	2,083					2,083
公有財産管理事業	155,866				150,000	5,866
高島市受水槽滅菌設備設置工事	551					551
防犯灯設置工事	1,362					1,362
朽木柄の森整備事業	2,650					2,650
コミュニティー推進事業	44,628		9,067		23,300	12,261
朽木難視聴地域通信設備撤去事業	441					441
社会就労センター建設費償還補助金	8,500					8,500
マキノ病院建設費償還補助金	6,000					6,000
在宅重度心身障害住宅改造費	2,222		1,111			1,111
障害者就労支援施設整備事業【繰越】	9,926				9,926	0
高齢者小規模住宅改造費	1,914		957			957
老人福祉施設改修事業	1,610					1,610
介護保険施設償還補助金	34,068					34,068

## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
マキノ東保育園改修事業	298					298
今津東保育園通園バス購入事業(特防)	4,200					4,200
保健センター改修事業	190					190
新旭不燃性ごみ処分場整備事業	14,020			7,400		6,620
新旭旧可燃性ごみ焼却場解体事業	43,041					43,041
今津クリーンセンター改修事業	3,121					3,121
衛生センター改修事業	1,102					1,102
土に学ぶ里研修センター改修事業	609		180			429
農作物獣害防止対策事業	48,446		6,018		30,000	12,428
鹿肉処理加工施設整備事業	3,863					3,863
土地改良事業補助金	9,677				9,000	677
新農業水利システム保全対策事業補助金	14,924				14,000	924
新農業水利システム保全対策事業補助金【繰越】	1,765				1,765	0
林道整備事業	6,868					6,868
防災対策林道整備事業	1,341		536			805
県民参加里山づくり事業	12,497		12,497			0
商店街活性化事業	5,800		2,900			2,900
住宅リフォーム促進事業補助金	13,024					13,024
観光振興施設改修事業	46,018					46,018
高島市PR看板設置事業	4,426					4,426
集落内道路等整備工事	47,391					47,391
集落内消雪等整備事業	347					347
交通安全対策施設整備事業	13,541					13,541
市道上戸線道路改良事業	27,061			26,700		361
市道上戸線道路改良事業【繰越】	36,328			36,300	28	0
市道新庄木津線道路改良事業(特防)	27,203					27,203
市道平ヶ崎線道路改良事業(特防)【繰越】	3,530				797	2,733
市道新田中野線道路改良事業(特防)【繰越】	27,593				4,685	22,908
市道小田川堤防線他道路改良事業	1,278					1,278
市道桂村ノ内線道路改良事業(特防)【繰越】	19,680					19,680
市道長尾1号線防雪事業	6,247					6,247
市道上下古賀線防雪事業(特防)	17,825					17,825
市道ガニ川カイト線外防雪事業	2,633					2,633
河川浚渫工事	7,380					7,380
河川改修事業	1,007					1,007
リバーサイド地区普通河川改修事業	6,377					6,377
堀川河川改修事業(特防)	28,544					28,544
堀川河川改修事業(特防)【繰越】	14,296				1,676	12,620
都市施設改修事業	663					663

## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
都市公園施設整備事業	652					652
公営住宅建設事業	15,215					15,215
消防本部施設整備事業(特防)	45,098					45,098
消防本部施設改修事業	2,318					2,318
消防団施設整備事業	100					100
防火水槽設置事業	12,285				11,504	781
情報教育整備事業(特防)	10,868					10,868
子育て支援事業	29					29
マキノ東小学校改修工事	1,367					1,367
マキノ西小学校改修工事	1,049					1,049
今津東小学校改修工事	1,138					1,138
今津北小学校改修工事	870					870
今津西小学校改修工事	257					257
朽木東小学校改修工事	1,332					1,332
広瀬小学校改修工事	786					786
安曇小学校改修工事	279					279
青柳小学校改修工事	429					429
本庄小学校改修工事	1,478					1,478
高島小学校改修工事	5,278					5,278
新旭南小学校改修工事	1,710					1,710
新旭北小学校改修工事	14,772					14,772
マキノ中学校改修工事	63					63
今津中学校改修工事	608					608
安曇川中学校改修工事	334					334
高島中学校改修工事	4,348					4,348
湖西中学校改修工事	3,260					3,260
藤樹の里文化芸術会館改修事業	115,900			110,200		5,700
朽木公民館改修工事	278					278
新旭公民館改修工事	2,153					2,153
新旭水鳥観察センター改修工事	2,711					2,711
安曇川世代交流センター改修工事	2,628					2,628
安曇川図書館改修工事	1,239					1,239
マキノグラウンド改修工事	1,982					1,982
新旭体育館改修工事	426					426
新旭森林スポーツ公園改修工事	22,289					22,289
今津総合運動公園改修工事	4,762					4,762
安曇川総合体育館改修工事	5,862					5,862
新旭グラウンド施設改修工事	74					74
健康の森梅の子運動公園改修工事	1,320					1,320



## 投資的経費の内訳

(単位:千円)

事業名	総額	左の財源内訳				
		国庫	県費	地方債	その他	一般財源
高島農村広場改修工事	250					250
マキノ学校給食センター改修工事	141					141
高島学校給食センター改修工事	8,867					8,867
公共用地取得費	49,722					49,722
<b>普通建設事業 単独事業 計</b>	<b>1,142,502</b>	<b>0</b>	<b>33,266</b>	<b>180,600</b>	<b>256,681</b>	<b>671,955</b>
今津地区県営中山間地域総合整備事業	19,337			400	7,020	11,917
新朽木地区県営中山間地域総合整備事業	43,364			15,500	8,774	19,090
鴨川流域地区県営新農業水利システム保全整備事業	30,712			20,500		10,212
新旭地区県営新農業水利システム保全整備事業	9,765			6,500		3,265
元気な地域づくり交付金事業	10,212				5,085	5,127
県営かんがい排水事業	3,150					3,150
県営道路改良事業	34,244			22,200	11,000	1,044
県営急傾斜地崩壊対策事業	8,825			8,800		25
<b>普通建設事業 県営事業負担金 計</b>	<b>159,609</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>73,900</b>	<b>31,879</b>	<b>53,830</b>
土木施設災害復旧事業	2,444	1,629		800		15
<b>災害復旧事業 補助事業 計</b>	<b>2,444</b>	<b>1,629</b>	<b>0</b>	<b>800</b>	<b>0</b>	<b>15</b>
林業施設災害復旧費	3,387		1,647	1,000		740
河川施設災害復旧事業	1,783			1,700		83
<b>災害復旧事業 単独事業 計</b>	<b>5,170</b>	<b>0</b>	<b>1,647</b>	<b>2,700</b>	<b>0</b>	<b>823</b>
<b>投資的経費 合計</b>	<b>2,271,617</b>	<b>267,962</b>	<b>248,064</b>	<b>591,200</b>	<b>378,089</b>	<b>786,302</b>

## 5. 基金

「ふるさと水と土保全基金」は土地改良事業に、「公共施設整備基金」は各種公共施設整備事業に、「教育振興基金」は教育振興事業に充当するため一部取崩を行いました。財源調整のための「財政調整基金」、「減債基金」の取り崩しはありません。一方、寄付による「水と緑のふるさとづくり基金」に13,002千円、病院建設に伴う「病院建設準備基金」に200,659千円の積立を行いました。財調・減債・その他特目基金の合計で、前年度末比較で39,602千円増の8,202,530千円となりました。

### 基金の状況

(単位:千円)

基金名	18年度末残高	積立金	取崩額	19年度末残高
1. 財政調整基金	1,882,347	7,266		1,889,613
2. 減債基金	811,624	3,208		814,832
3. その他特目基金	5,468,957	260,228	231,100	5,498,085
ふるさと水と土保全基金	61,962	213	30,000	32,175
公共施設整備基金	486,675	5,722	191,000	301,397
マキノ白谷温泉施設整備基金	2,427	9		2,436
教育施設整備基金	232,430	1,264		233,694
教育振興基金	259,086	1,083	9,800	250,369
マキノ東小学校図書整備基金	1,713	6	300	1,419
地域福祉基金	418,130	1,350		419,480
原子力発電施設等周辺地域整備基金	75,207	22,611		97,818
水力発電施設周辺地域整備基金	0	4,500		4,500
地域活性化基金	3,730,312	9,809		3,740,121
水と緑のふるさとづくり基金	1,015	13,002		14,017
病院建設準備基金	200,000	200,659		400,659
小計(1~3)	8,162,928	270,702	231,100	8,202,530
4. 定額運用基金	1,342,348	2,826	0	1,345,174
土地開発基金	873,812	2,243		876,055
まちづくり資金貸付基金	30,043	65		30,108
育英資金貸付基金	161,817	115		161,932
清水安三育英資金貸付基金	72,236	103		72,339
高島屋奨学金育英資金貸付基金	204,440	300		204,740
合計	9,505,276	273,528	231,100	9,547,704

### 土地開発基金の運用状況について

(単位:千円)

区分	現金	貸付金	土地	その他	計
18年度末現在高	534,997		338,815		873,812
19年度中の増	159,662				159,662
19年度中の減			157,419		157,419
19年度末現在高	694,659	0	181,396	0	876,055

## 6. 市債

平成19年度の市債発行額1,436,603千円、対前年度3,516,997千円(71.0%)減となり、年度末残高は35,863,018千円、対前年度2,130,051千円減となりました。これは、合併特例事業債(基金造成分)の減が要因です。また、下水道事業等の特別会計を含める年度末残高は69,089,178千円となりましたが、依然として市債に依存した財政運営となっています。

市が農林・土木施設や学校及び体育施設等大規模な恒久的施設を建設したり、災害復旧事業を実施したりする場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものですから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業完成後における効果や国の地方債計画、あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県と協議し市債を起し事業の円滑な実施を図るとともに行政の効率的な運営に努めています。

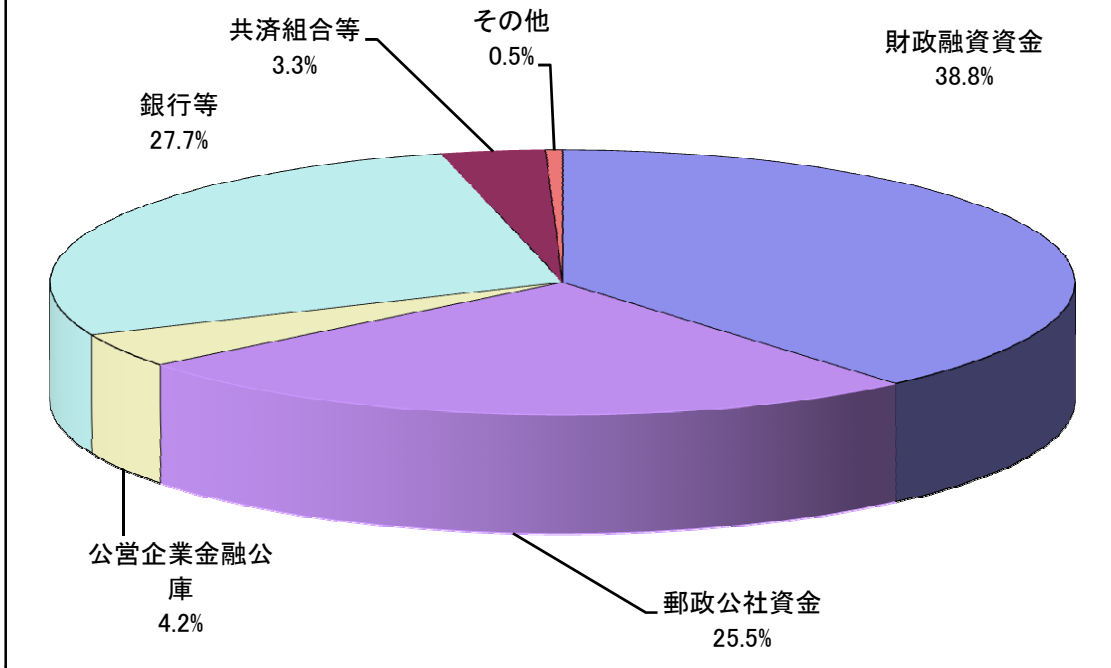
第5表 市債発行状況及び残高

(単位:千円)

事業別	18年度末 現在高	19年度 借入額	19年度元利償還額			19年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	1,774,993	64,600	229,659	37,836	267,495	1,609,934
公営住宅建設事業債	2,520,689		117,750	55,628	173,378	2,402,939
災害復旧事業債	65,723	3,500	9,369	933	10,302	59,854
教育・福祉施設等整備事業債	6,538,576	58,200	639,721	104,354	744,075	5,957,055
一般単独事業債	13,514,184	365,100	1,560,596	253,297	1,813,893	12,318,688
辺地対策事業債	1,029,770		129,450	13,698	143,148	900,320
過疎対策事業債	2,322,932	63,000	283,023	29,934	312,957	2,102,909
厚生福祉施設整備事業債	330,596		62,082	15,656	77,738	268,514
財源対策債	1,432,516	36,800	155,519	19,427	174,946	1,313,797
臨時財政特例債	41,792		13,060	1,980	15,040	28,732
減税補てん債	1,340,329		110,748	16,695	127,443	1,229,581
臨時税収補てん債	216,245		17,762	4,236	21,998	198,483
臨時財政対策債	6,463,190	845,403	186,677	83,244	269,921	7,121,916
調整債	57,326		15,518	2,704	18,222	41,808
都道府県貸付金	223,992		29,450	3,573	33,023	194,542
その他	120,216		6,270	1,954	8,224	113,946
合計	37,993,069	1,436,603	3,566,654	645,149	4,211,803	35,863,018

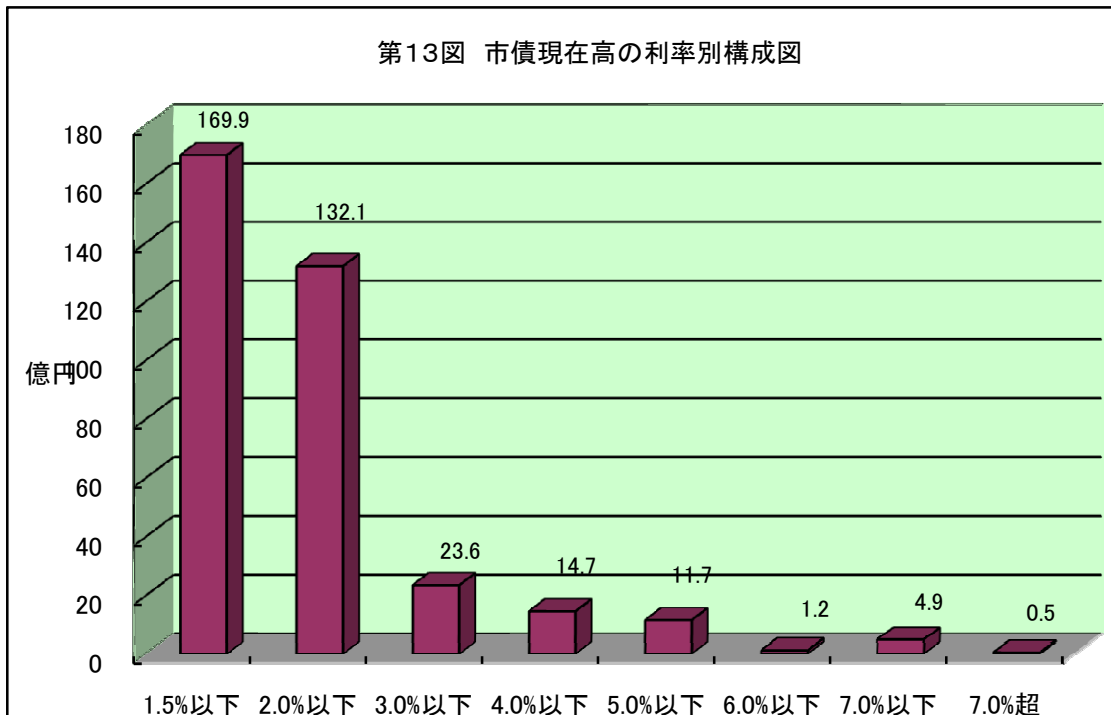
(注:その他特別会計市債年度末現在高 33,226,160千円)

第12図 市債現在高の借入先別構成図

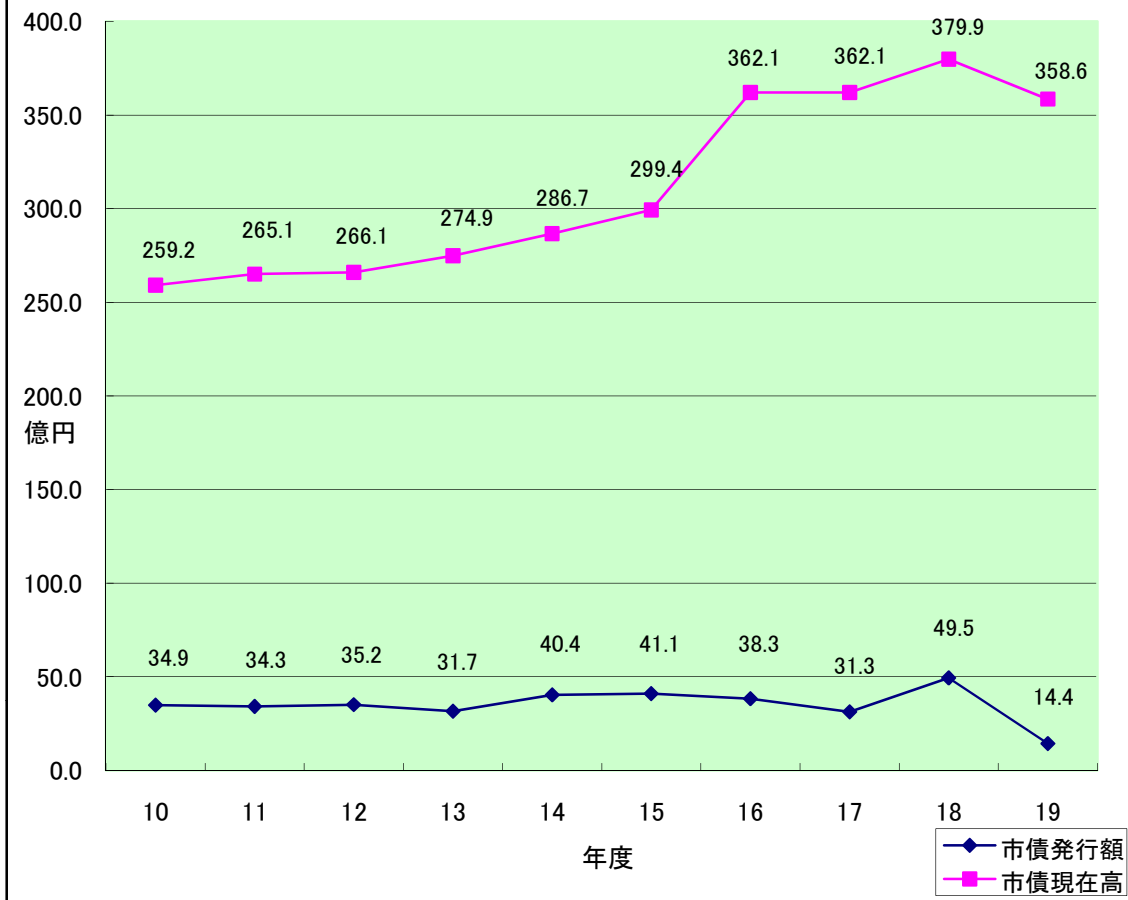


財政融資資金	13,905,562
郵政公社資金	9,167,197
公営企業金融公庫	1,496,205
銀行等	9,925,349
共済組合等	1,174,163
その他	194,542
合計	35,863,018

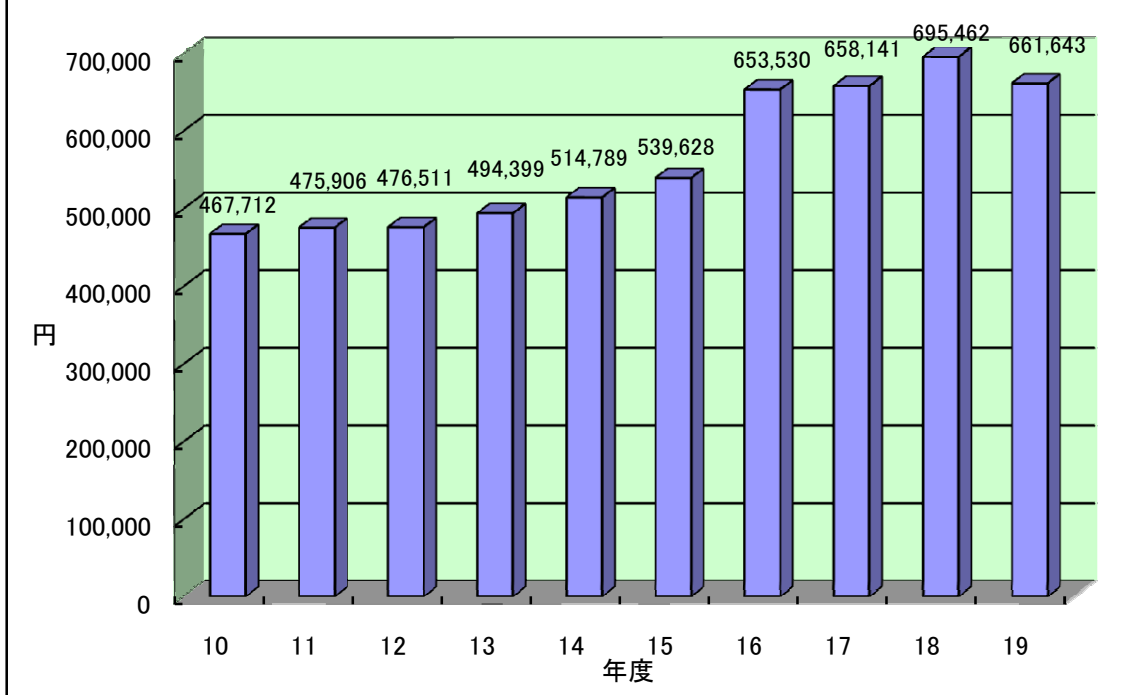
第13図 市債現在高の利率別構成図



第14図 市債発行額と現在高の年度別推移



第15図 市民一人あたりの市債負担状況

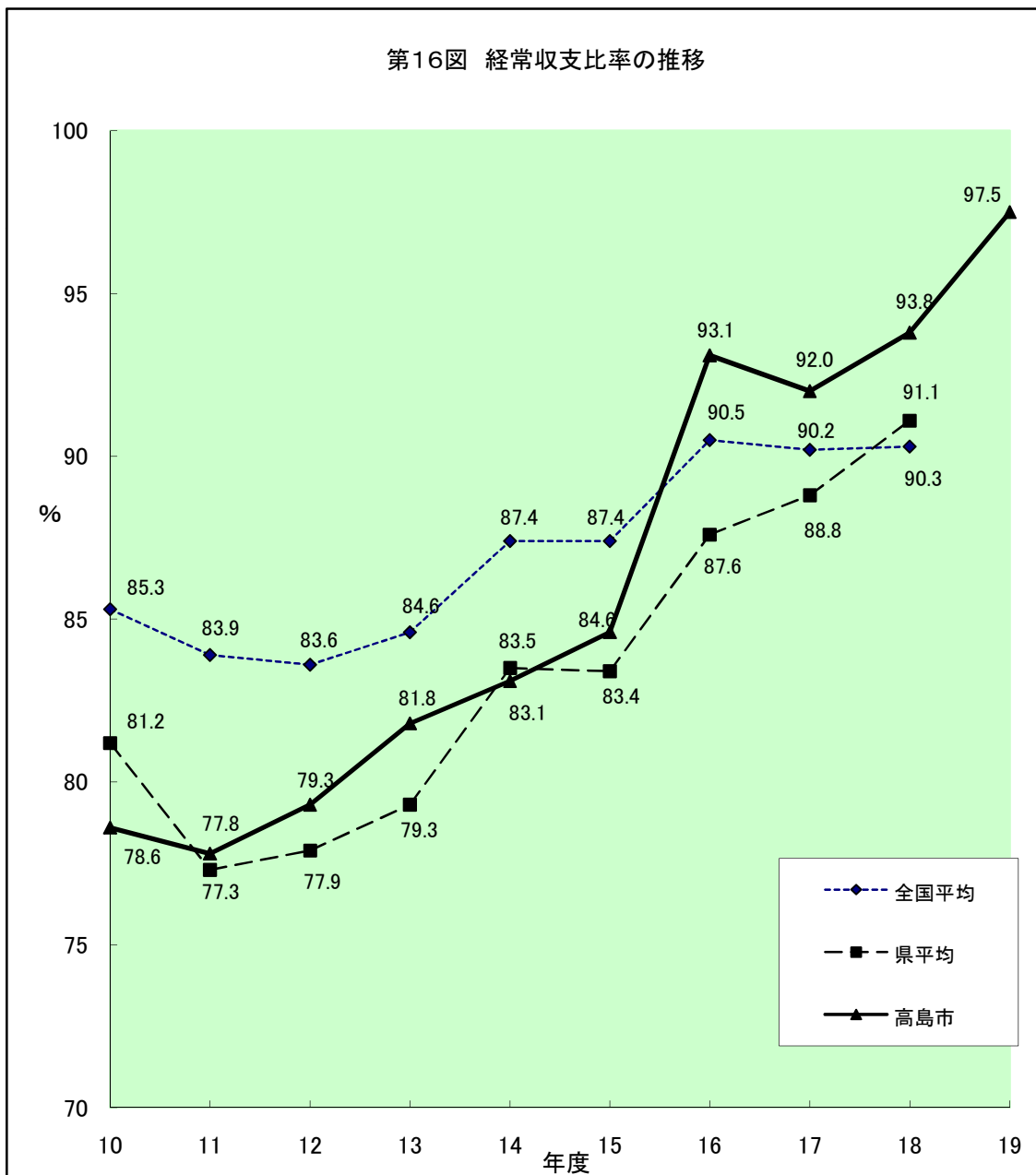


## 7. 経常収支比率

経常収支比率は、合併特例債償還による公債費の増や三位一体の改革による児童手当等の国庫補助率の改定により97.5%となり、前年度に比べ3.7ポイントの増となりました。その要因としては、分母となる経常一般財源(市税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源)が対前年度比0.1%減となり、分子となる経常経費充当一般財源(経常的に支出される一般財源)が公債費、扶助費の増により対前年度比2.9%増となったことによるものです。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられています。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度消費されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

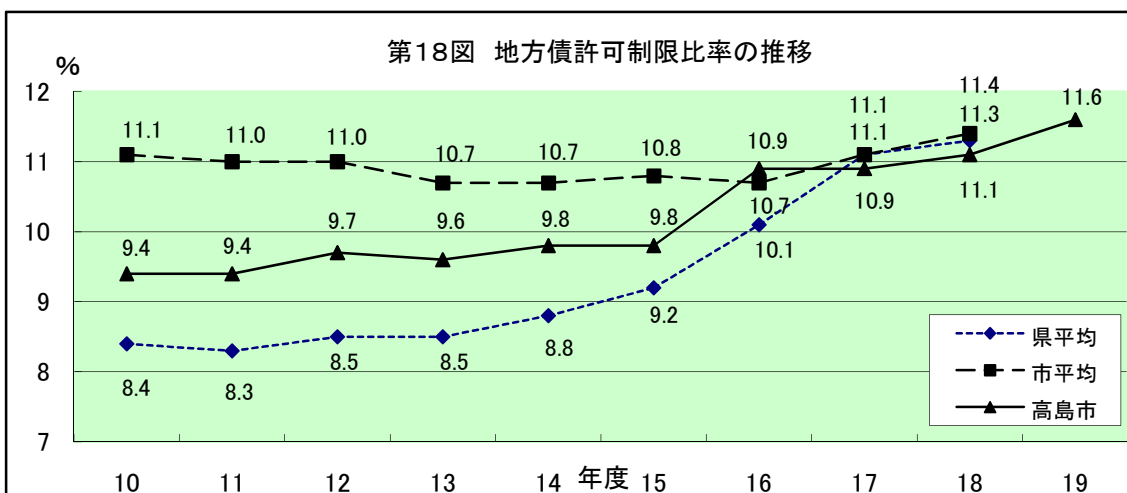
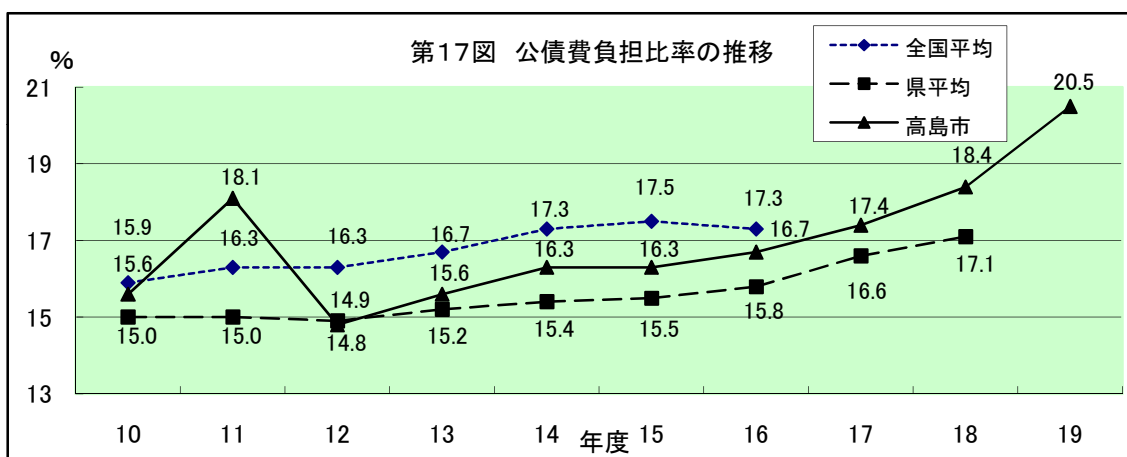


## 8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率

公債費負担比率は公債費が増加したことにより20.5%で前年度に比べ2.1ポイント増となり、地方債許可制限比率は11.6%で前年度に比べ0.5ポイント増となりました。公債費負担比率は合併特例債、特に基金造成分の償還金が増加したことによる増となります。また、平成17年度決算から用いられる公営企業債、債務負担行為を含む実質公債費比率3カ年平均は19.1%で前年度と比べ1.5ポイント増となりました。これも、合併特例債償還金の増によるものです。

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の場合、平成12年度までは毎年繰上償還を実施してきており、特に平成11年度は多額の繰上償還を実施したため比率が上がっています。繰上償還分を除くと平成12年度までは13%～14%ラインを推移していましたが、公共事業の推進による多額の地方債発行により年々上昇し、平成13年度では15%ライン、平成14年度からは16%を越える数値となりました。また、平成19年度からは合併特例債の償還が加わり20%を超える数値となりました。山積みする懸案事項に対処するためには今後も多額の地方債を発行せざるを得ないと考えられます。そのため、今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなる等、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等

## 9. 財政健全化判断比率

地方自治体における財政破綻を踏まえ、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(自治体財政健全化法)」が平成19年6月22日に公布されました。

自治体財政健全化法では、

- ①実質赤字比率…普通会計の実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率…公営事業会計まで含めた赤字の比率
- ③実質公債費比率…公債費による財政負担の度合い
- ④将来負担比率…地方債の残高や退職手当引当金、第三セクター等に対する将来的な税等の負担割合

をもとに、早期改善を目指す健全化段階と、国の管理下の下で再建を目指す再生段階を規定しています。上水道や病院などの公営企業や第三セクターなどを含め、単年度のフローだけでなくストック面にも配慮した財政状況の判断指標を導入するとともに、財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、財政状態の改善に着手するという仕組みです。

### 健全化判断比率の状況

(単位:%)

	高島市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.67	20.00
連結実質赤字比率	—	17.67	40.00
実質公債費比率	19.1	25.0	35.0
将来負担比率	227.1	350.0	